

三協立山アルミ株式会社

平成20年5月期（第63期）決算公告

（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）

貸借対照表

(平成20年5月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	184,612	負 債 の 部	125,573
流 動 資 産	85,343	流 動 負 債	106,049
現金及び預金	5,503	支払手形	7,497
受取手形	17,652	買掛金	48,744
売掛金	37,007	短期借入金	30,625
商 品	16,548	一年内に返済予定の	8,188
前払費用	190	長期借入金	5,500
関係会社短期貸付金	8,822	未払金	170
未収入金	720	未払法人税等	131
その他の流動資産	1,440	未払消費税	1,208
貸倒引当金	△ 2,541	未払費用	3,248
		前受金	442
		預り金	269
		設備関係支払手形	21
		その他の流動負債	
固 定 資 産	99,269	固 定 負 債	19,523
(有形固定資産)	(69,472)	長期借入金	11,113
建 物	25,460	繰延税金負債	1,130
構 築 物	1,275	長期未払金	382
機 械 及 び 装 置	247	再評価に係る	6,359
車両及び運搬具	1	繰延税金負債	538
工具器具及び備品	396	その他の固定負債	
土 地	42,088		
建設仮勘定	1		
(無形固定資産)	(284)		
借 地 権	71		
ソフトウェア	72		
その他の無形固定資産	141		
(投資その他の資産)	(29,512)	純 資 産 の 部	59,039
投資有価証券	12,464	株 主 資 本	
関係会社株式	8,202	資 本 金	28,399
出 資 金	124	資 本 剰 余 金	22,212
長期貸付金	6,781	資 本 準 備 金	22,212
従業員長期貸付金	179		
破産、更生債権等	3,638	利 益 剰 余 金	7,237
長期前払費用	41	その他利益剰余金	7,237
長期前払年金費用	307	繰越利益剰余金	7,237
敷 金	1,194	株 主 資 本 合 計	57,849
その他の投資	1,691		
貸倒引当金	△ 5,113	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		その他有価証券評価差額金	1,481
		土地再評価差額金	△ 291
		評価・換算差額等合計	1,190
資 産 合 計	184,612	純 資 産 合 計	59,039
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	184,612

損 益 計 算 書

(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		229,167
売 上 原 価		185,757
売上総利益		43,409
販売費及び一般管理費		44,685
営業利益		△ 1,275
営業外収益		
受 取 利 息	415	
受 取 配 当 金	254	
保険配当金等収入	110	
そ の 他	687	1,467
営業外費用		
支 払 利 息	1,179	
売 上 割 引	774	
そ の 他	596	2,549
経常損失		△ 2,358
特別利益		
固定資産売却益	46	
ゴルフ会員権売却益	0	
投資有価証券売却益	99	
関係会社株式売却益	25	172
特別損失		
固定資産除却損	149	
固定資産売却損	294	
投資有価証券売却損	3	
投資有価証券評価損	80	
関係会社株式評価損	155	
貸倒引当金繰入額	8	692
税引前当期純損失		△ 2,878
法人税、住民税及び事業税		102
法人税等調整額		57
当期純損失		△ 3,038

株主資本等変動計算書

(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余 金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						
前期末残高	28,399	22,212	4,004	15,480	70,096	3,333	18	38	3,390	73,487
当期変動額										
剰余金の配当				△ 2,186	△ 2,186					△ 2,186
当期純損失(△)				△ 3,038	△ 3,038					△ 3,038
土地再評価差額金取崩				69	69					69
分割による増減			△ 4,004	△ 3,087	△ 7,092	△ 33		△ 259	△ 293	△ 7,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△ 1,818	△ 18	△ 69	△ 1,907	△ 1,907
当期変動額合計	—	—	△ 4,004	△ 8,242	△ 12,247	△ 1,852	△ 18	△ 329	△ 2,200	△ 14,447
当期末残高	28,399	22,212	0	7,237	57,849	1,481	0	△ 291	1,190	59,039

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に所得したもの

法人税法に規定する定額法

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当該基準に基づいた計算の結果、前払年金費用となるため退職給付引当金は計上しておりません。

また、会計基準変更時差異については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
7. 消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産・担保に係る債務の金額
- | | | | |
|---------------------|---|------------|----------------|
| (1) 担保に供している資産 | | | |
| 建 | 物 | 16,518 百万円 | 土 地 23,598 百万円 |
| 投資有価証券 | | 540 百万円 | |
| (2) 担保権により担保されている債務 | | | |
| 一年以内に返済 | | | |
| 予定の長期借入金 | | 941 百万円 | 長期借入金 304 百万円 |
| 買掛金 | | 248 百万円 | |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 84,815 百万円
3. 保証債務 1,380 百万円
関係会社等および従業員の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。(共同連帯保証等による実質他社負担額 493 百万円を含む)
4. 関係会社に対する短期金銭債権 11,593 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 17,368 百万円
関係会社に対する長期金銭債権 2,306 百万円
関係会社に対する長期金銭債務 10,586 百万円
5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に関する税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

主に、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日
当該事業用土地の当期末における時価と再評価および減損処理後の帳簿価額との差額 5,544 百万円

6. 当事業年度より債権流動化を目的として受取手形の譲渡を行っております。当事業年度末における債権流動化残高は、9,700 百万円であります。なお、期末日が金融機関の休日であったため、期末日即日手形 1,095 百万円を含んでおります。
7. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形 1,253 百万円 支 払 手 形 51 百万円

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高・営業取引以外の取引高	
関係会社との営業取引高	38,299 百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高	15,535 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	273,357,759 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成19年8月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,366,788,795 円
1株当たりの配当額	5 円 00 銭
基 準 日	平成19年 5月31日
効 力 発 生 日	平成19年 8月21日

②平成20年1月21日の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	820,073,277 円
1株当たりの配当額	3 円 00 銭
基 準 日	平成19年11月30日
効 力 発 生 日	平成20年 2月 1日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損	618 百万円
貸倒引当金および貸倒償却	2,623 百万円
退職給付引当金および	
役員退職給与未払金	154 百万円
未払費用等	274 百万円
投資有価証券評価損	1,133 百万円
繰越欠損金	5,835 百万円
減損損失等	732 百万円
会員権等評価損等	166 百万円
その他	56 百万円
繰延税金資産小計	11,594 百万円
評価性引当金	△ 11,594 百万円
繰延税金負債と相殺	—
繰延税金資産純額	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,005 百万円
長期前払年金費用	124 百万円
繰延税金負債	1,130 百万円
土地再評価に係る	
繰延税金負債	6,359 百万円

(2) 税引前当期純損失を計上しておりますので、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異の主な項目別の内訳は省略しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	車両 及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	478	441	6	926
減価償却累計額相当額	421	402	2	826
期末残高相当額	57	38	3	100

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 67百万円

1年超	33百万円
合計	100百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 207百万円 |
| 減価償却費相当額 | 207百万円 |

- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三協立山ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	持株会社 役員の兼任	資金の借入	13,747	短期借入金	7,825
				資金の返済	10,636	一年内に返済の長期借入金	5,044
				分社による減少	8,015	長期借入金	10,427
				利息の支払	465	未払金	170
				経営指導料の支払	1,137		
				貸 貸 収 入	49	—	—
				事務手数料の受取	7		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

(注2) 経営指導料等については、三協立山ホールディングス(株)より提示された料率を基礎として毎期交渉の上決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	S T プロダクツ(株)	なし	当社製品の製造	資金の回収	3,412	短期貸付金	8,082
						長期貸付金	4,442
				貸 貸 収 入	1,708	売 掛 金	129
				事務手数料の受取	118	未 収 入 金	272
				貸付金利息	305		
				商 品 仕 入	128,621	買 掛 金	43,229
				試験研究費の支払	277	未 払 金	99

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 貸貸収入については、実費に基づいて交渉の上、貸貸料金額を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産 215円97銭
2. 1株当たり当期純損失金額 11円11銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失金額	3,038百万円
普通株式に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失金額	3,038百万円
期中平均株式数	273,357千株

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成20年6月1日にSTプロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。

被合併会社から引継いだ資産負債・純資産の内訳

流動資産	63,617百万円
固定資産	11,214百万円
流動負債	65,767百万円
固定負債	8,001百万円
純資産	1,062百万円

10. 退職給付会計に関する注記

退職給付債務に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△53,648百万円
②年金資産	51,756百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,892百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	3,128百万円
⑤未認識数理計算上の差異	369百万円
⑥未認識過去勤務債務額	△1,297百万円
⑦差引退職給付引当金	△307百万円

退職給付費用に関する事項

①勤務費用	2,065百万円
②利息費用	1,100百万円
③期待運用収益	△1,180百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	132百万円
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	444百万円
⑥過去勤務債務の費用処理額	△183百万円
⑦出向会社負担	△1,044百万円
⑧退職給付費用	1,332百万円

- (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.0%
②期待運用収益率	2.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

1 1. その他の注記

- (1) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。